

NECTA NEWS

発行日：平成30年4月15日

■編集 〒104-0032
一般社団法人 自然環境共生技術協 東京都中央区八丁堀 3-23-5
会 広報委員会 八丁堀スクエアビル 4F
■発行 ■TEL: 03-6280-3722
一般社団法人 自然環境共生技術協 ■FAX: 03-6280-3723
会 事務局 ■E-mail: necta@necta.jp
■URL: http://www.necta.jp

contents...

1. <巻頭言>
環境省自然環境局国立公園課長 田中 良典
2. 平成30年度環境省自然環境局予算の概要
環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐 大林 圭司
3. 第3回自然環境技術セミナー報告
4. NECTA最近の動き
5. 協会活動報告（平成30年1月1日～3月31日）
6. <お知らせ>
 - ・国立公園管理事務所の設置等
 - ・NECTA関連環境省幹部人事異動
 - ・技術士第二次試験講習会の開催
 - ・平成29年度第2回通常総会等
 - ・図書を紹介

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第56号・

1. 巻頭言

日本の国立公園の魅力をも、世界中の人々に
体験し、感動してもらいたい

環境省自然環境局国立公園課長
田中 良典



たった一度の人生だから、様々なことに挑戦して、未知の体験を重ねながら、世界中のたくさんの素晴らしい人々や自然と出会い、感動にあふれた人生を満喫したい。そのようなことを考えながら暮らしている人々が、世界中には、たくさんいると思います。

環境省は、そのような体験を求めて日本の国立公園を訪れる外国人を、2020年までに年間1000万人に倍増させる“国立公園満喫プロジェクト”を2016年から進めております。

皆さんもご存じのとおり、日本の国土は、4つのプレートと4つの海流がせめぎ合う、北緯20～46度の位置に細長く横たわっています。それらの結果、日本の国立公園は、世界有数の火山活動や豊かな水の恵みが生んだダイナミックな地形や、森里川海的美

しい景観、くつきりとした四季の変化が織りなす“多様性に富んだ自然”が、大きな魅力となっております。また、“自然と人との共生”により、長年にわたり自然と共に培われてきた地域固有の文化・歴史・産業・生活・食などにまつわる“物語”を体験できることも、大きな魅力となっております。

私はこれまで二十数カ国を旅行してきましたが、私にとって海外旅行で人生の宝になるような思い出を作るコツは、空港を降りたら、なるべく早く首都を離れて田舎に向かい、日本では経験できないような何かにチャレンジして、旅行前には想像していなかったような地域の人々との交流を深めることでした。国立公園満喫プロジェクトは、このように、日本の地方、特に県庁所在地よりもさらに先にある地域へと外国人を誘い、自然体験型活動などを通じて、自然の魅力と地域との交流により旅行者をもてなし、その心を潤す取組であります。外国人の長期滞在を促すことで、地域の雇用・経済・社会に貢献することも期待されます。私は、このプロジェクトを、国立公園の立地自治体・事業者・NGO・研究者等の皆さんや、34のオフィシャルパートナー企業、関係団体、関係省庁等と連携して進めていくことに、大きな喜びを覚えています。

満喫プロジェクトの最初の2年間は、先行的・集中的に取組を進める8公園において、地域の皆さんと共に策定したステップアッププログラムに沿って、まずは、地域の自然体験型活動やビジターセンターなどの磨き上げなどを進めてきました。こうした取組が、地域全体の観光促進の努力と相まって、2017年の先行8公園の訪日外国人利用者数は、日本全体の訪日外国人数の前年比19%増を上回る、29%増となりました。

今後は、先行8公園の取組の質をさらに

高めていくとともに、まだ34国立公園全体でみた利用者数の伸びは10%に止まっていることから、先行8公園のノウハウ・経験を、他の26公園にも水平展開していく必要があります。さらに、海外の個人旅行者や団体旅行者に、日本の国立公園の魅力を知ってもらい、地方への旅を予約してもらえよう、プロモーションも本格化させる必要があります。

それから、国立公園満喫プロジェクトは、国立公園の豊かな自然を、地域の観光資源として活用して、そこで得られた利益を保全に還元する“保護と利用の好循環”を実現する大きな機会でもあります。

外国人を含む、多くの方々に国立公園を訪れていただき、美しい自然環境の大切さを理解してもらうことで、この宝の山をしっかりと後世に引き継いでまいりたい、と考えております。

2. 平成30年度環境省自然環境局予算の概要

環境省自然環境局自然環境整備課
課長補佐 大林 圭司

平成30年度予算及び平成29年度補正予算に関し、環境省自然環境局関係の中から、NECTA会員の皆様にとって関心が高いと思われる施策を取り上げ、その概要を紹介する。

環境省では、平成30年度においては、1. 環境問題と社会経済問題の同時解決に向けた政策展開、2. 国内外で進める気候変動対策、3. 被災地の着実な環境再生の推進と国内外における資源循環の展開、4. 魅力ある我が国の自然の保全・活用といきものとの共生、5. 安全で豊かな環境基盤の整備、を柱とし各種の施策を展開することとした。

平成30年度の環境省予算（エネルギー対策特別会計を含み、東日本大震災復興特別会計を除く）は、3,065億円（対前年比101%）、東日本大震災復興特別会計（復興庁一括計上）に係る予算については、6,526億円（対前年比91%）となった。

I 自然環境局関係予算の概要

平成30年度の自然環境局関係の予算は、地方環境事務所に係る経費、東日本大震災復興特別会計予算、エネルギー対策特別会計予算を含めて、192億円（対前年比104%）となった。

平成30年度には、自然環境局では、自然資

源の保全・活用による観光立国・地方創生・経済成長及び生物多様性の確保を重点施策として取り組む。

平成30年度の自然環境局の主要な施策は次のとおり（29年度補正予算を含む）。

（単位：百万円）

(1) 自然資源の保全・活用による観光立国・地方創生・経済成長

① 国立公園満喫プロジェクトの先行している公園の取組の着実な実施と横展開

【主な予算措置】

・国立公園満喫プロジェクト等推進事業

一部エネ特 11,700 【29年度補正】 2,000

② 森里川海プロジェクトの展開など地域循環共生圏による地域活性化

【主な予算措置】

・地域循環共生圏構築事業 120

③ 名古屋議定書の実施を通じた遺伝資源の適切な研究開発の推進

【主な予算措置】

・中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費 41

(2) 生物多様性の確保

① 国内希少野生動植物種の保全施策と他の関連施策との連動的な展開及び企業や関係団体との連携強化

【主な予算措置】

・生物多様性保全推進支援事業 95

・希少種保護推進費 678

・(新)里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費 19

・珊瑚礁生態系保全対策推進費 31

② 象牙等の国際希少野生動植物種の流通管理の強化

【主な予算措置】

・国際希少野生動植物種の流通管理対策費 95

③ 指定管理鳥獣(シカ、イノシシ)の捕獲強化と利活用推進

【主な予算措置】

・指定管理鳥獣捕獲等事業費 830

【29年度補正】 700

④ ヒアリ等外来種の防除

【主な予算措置】

・特定外来生物防除等推進事業 522

・外来生物対策管理事業費 157

【29年度補正】 116

・国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金(うち、ヒアリ防除関連研究経費)

13,370の内数

II 国立公園関係予算の概要

平成30年度の国立公園関係予算は次のとおり。

1. 一般会計（本省予算）（単位：百万円）

●国際自然保護連合拠出金 7.3

国際自然保護連合（IUCN）アジア地域事務所が実施する保護地域の連携強化の活動等を支援する。

●アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業 26.3

アジア国立公園会議の成果を踏まえた、アジアにおける保護地域の連携のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」の一環として、保護地域における協働型管理等に関する情報共有と能力開発のためのワークショップ開催などの取組を進める。

●エコツーリズム総合推進事業費 6.8

環境省が中心となり他の所管省庁と連携して全体構想の認定・周知、技術的助言、情報の収集、広報活動等を行うことにより、エコツーリズムの普及・定着を図る。

●地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費 20.5

政府共通プラットフォームの業務システムについて、システムの安定的な稼働を確保するために、必要な維持管理及び運用・保守等（パッチ適用を含む）を実施する。

●国立・国定公園新規指定等推進事業費 82.7

国立・国定公園総点検事業の結果に基づく国立・国定公園の新規指定・大規模拡張候補地について、必要な調査を行い国立・国定公園に編入する。また、候補地以外の国立公園についても点検等を行い区域の拡張を進める。さらに、海域公園地区の新規指定等を進める。

●国立公園内生物多様性保全対策費 7.8

「生態系維持回復事業」を分析・評価し、適切な事業展開を推進するとともに、指定動植物の見直し作業を進め、国立公園における生物多様性の保全強化・拡充を推進する。

●日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業 33.4

平成23年に供用開始した「那須平成の森」において、ガイドツアーや自然体験プログラムの提供、自然環境のモニタリング等を実施し、当該地を国民が自然にふれあえる場として活用するために必要な体制の構築を進める。

●日本の国立公園と世界遺産を活用した地域活性化推進費のうち

・国立公園等地域連携プログラム強化事業 30.0

今年度に指定周年を迎える国立公園において地域と連携した記念行事を開催するとともに、国立公園の適正な利用及び自然環境の保全と施設の適正な管理のためのボランティア体制を強化することにより国立公園の魅力向上を図る。

・国立公園協働型管理運営体制強化事業 27.5

国立公園における質の高い利用サービス提供のため、地方環境事務所、国出先機関、地方公共団体、公園事業者等が参画する国立公園の協働型管理・運営体制の構築を進める。

・ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業 24.0

国立公園内でジオパークに認定された地域やジオパークを目指す地域において、国立公園と連携したシンポジウムの開催や、地形・地質の保全活用計画の策定を進める。

・エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 24.8

エコツーリズムガイドの養成やエコツーリズム推進アドバイザーの派遣、また国立公園等においてエコツーリズムを通じ地域の自然観光資源を活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会の支援等を行う。

・自然環境資源の持続的活用推進事業 27.8

公園利用者と野生動物との軋轢などの専門性を有する課題に対応するため、各種専門家を擁する機関の参画を得て課題の解決を図る。

・国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 7.0

国立公園等における子どもの自然体験活動の推進体制の強化及び受入体制の強化を図るため、人材育成・プログラム作成等の研修会を開催する。

・国立・国定公園の海域適正管理強化事業 78.8

国立・国定公園の海域を、生物多様性条約COP10で採択された愛知目標11（保護地域の効果的な管理）に適合する海域とするため、保護と利用の両立を目的とした優れた管理体制の確立や効果的な管理手法を導入して対策を行う。

●山岳環境保全対策事業 60.0

山小屋事業者等が公衆トイレの役割も担う環境配慮型し尿処理施設等を新增設する際に、事業経費の1/2を補助する。また、国立公園等の山岳部において、山域ごとに山岳環境保全と適正利用推進のための方策を検討する。

●三陸復興国立公園再編成等推進事業費 25.0

みちのく潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、地域の自主的な取り組みを支援し、継続的な地域活性化を図る。また、

津波浸水域の自然環境調査を行う。

●国立公園満喫プロジェクト推進事業 397.7

「明日の日本を支える環境ビジョン」に掲げられた外国人国立公園利用者数に関する数値目標(2020年までに1000万人に増やす)を達成するため、8カ所の国立公園へのより具体的な誘客に向けたモデルコース等の設定やターゲットの指向に合わせたプロモーションを行い、国立公園のブランドイメージの定着化を図るとともに、各国立公園における具体的な取組の更なる推進、8つの国立公園の成果の水平展開を図る。

●特定民有地買上事業費 600.4

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を買い上げ、これら地域の保護管理の強化を図る。

●国立公園等シカ管理対策事業費 350.8

国立公園等でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、先進的な手法を用いた捕獲や防除柵の設置等の各種対策を総合的に実施する。

●(新)国立公園多言語解説等整備事業 250.0

国立公園の魅力ある多言語解説文を整備しつつ、国籍が多様化する外国人来訪者に対応するため、国立公園満喫プロジェクト先行8公園に重点地区を新たに設定し、利用者ニーズをふまえ、ICT技術を活用した多様な言語対応の一体的な整備や魅力発信により、体験滞在の満足度向上を図る。

2. 一般会計(地方環境事務所予算)

(単位:百万円)

●国立公園管理計画等策定調査・推進費 19.9

各国立公園で平成26年7月に新たに策定された管理計画作成要領に基づき、地域の自然的社会的条件を踏まえ、風致景観の保護と適正な利用を推進するための具体的な取扱方針を定めた管理運営計画の策定等を進める。

●国立公園内生物多様性保全対策費 91.5

科学的データに基づく利用調整地区及び立入規制地区の指定を進め、効果的な管理体制を構築するとともに、重点的な外来種の防除を実施することにより、国立公園内の優れた自然の風景地の保護及び適正な利用環境の維持並びに生物多様性の保全を推進する。

●国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費 259.9

国立公園等において、盗採等の監視、環境美化や簡易な施設補修等の現場に密着した活動について、当該地の自然や社会状況を熟知した地元住民によって構成される民間事業者

等を活用し、国立公園等の管理のグレードアップを図る。

3. エネルギー対策特別会計

●(新)国立公園宿舍施設の省CO₂改修支援事業 700.0

外国人宿泊者受入対応のための改修も併せて実施する国立公園内の宿舍事業施設(ホテル、旅館等の民間建築物)における省CO₂性能の高い機器等の導入にかかる費用を支援する。〈補助率:1/2以内(太陽光発電施設のみ1/3)〉

III 「自然公園等事業」等予算の概要

自然と共生する地域づくり及び2020年に向けて国立公園で訪日外国人1,000万人を目指す国立公園満喫プロジェクトを推進するため、国立公園の重要な整備事業、国指定鳥獣保護区の保全事業及び国民公園等の整備事業について着実に実施する。また、地方公共団体が行う国立公園及び国定公園等の整備事業について自然環境整備交付金により支援し、整備を推進する。

さらにH29年より創設したインフラ長寿命化対策に特化した整備に対する新たな事業及び地方公共団体への交付金(環境保全施設整備交付金)(非公共)により、中長期的なコスト削減及び施設の安全性・利用性を高める。

1. 自然公園等事業費等 (単位:百万円)

9,094

(1)自然公園等事業費(公共)

1)国立公園等の事業 4,180

●国立公園等における直轄整備 3,061

○国立公園等基盤整備事業

・集団施設地区等景観再生事業

国立公園の集団施設地区等において、老朽化施設の再整備並びに国有地内の廃墟の撤去及び再整備等により、景観の再生を図るための施設整備を実施。

・人と自然が共生する国立公園重点整備事業
観光道路やロープウェイ等を利用し、多くの利用者が訪れる地区及びその周辺のフィールドを対象に、適正かつ質の高い利用を推進するための施設整備を重点的に実施。

・自然再生事業

湿原・干潟・藻場・自然性の高い森林などの失われた自然環境の保全・再生・修復を重点的に実施(国指定鳥獣保護区の保全事業を含む)。

・生態系維持回復事業

シカの食害や外来種の侵入等によって生態系への深刻な影響が生じるおそれのある国立公園において、損なわれつつある生態系の維

持・回復のための整備を実施。

○国立公園等満喫プロジェクト重点整備事業
国立公園満喫プロジェクト先行8公園の国立公園において、国立公園の保護及び利用上重要な地域において、訪日外国人の国立公園利用者数の増加により保護と利用の好循環を生み出し、人と自然の共生と地域振興や地域活性化に資するために重点的な整備を行う。

●直轄施設維持管理のために必要な経費 1,012
国立公園等における直轄施設や所管地の維持管理を実施。

●事業調査のために必要な経費 40
国立公園等における基本的な調査や技術検討調査等を実施。

●工事諸費 67
事業実施に必要な経費を計上。

2) 国立・国定公園等の交付金事業 1,585
地方公共団体が行う国立公園、国定公園等の整備を支援し、地域の特性を活かした自然とのふれあいの場の整備や自然環境の保全・再生を推進する。

(交付率：国立公園（総事業費の2分の1）、国定公園等（総事業費の100分の45）
事業主体：都道府県及び市町村)

3) 国民公園等の事業 1,829
皇居外苑（北の丸公園含む）、新宿御苑、京都御苑及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑に係る施設の整備及び維持管理等を実施。

(2) 国立公園等施設利用環境整備事業（非公共）
国立公園等の施設において施設の中長期的な維持管理や更新等にかかるトータルコストの縮減、予算の平準化等をはかることにより、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、長寿命化を主目的とする施設改修等を重点的に実施するための事業。

1) 国立公園等の事業（維持管理等含む） 1,300
2) 国立公園等の交付金事業 200
(交付率：国立公園（総事業費の2分の1）、
事業主体：都道府県及び市町村)

2. 東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

●三陸復興国立公園等復興事業（公共） 580
三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）の利用拠点等において、被災した既存利用施設の復旧整備や、観光地の再生に資する復興のための整備及び維持管理等を実施。

IV 平成29年度第1次補正予算（平成29年12月22日閣議決定）自然環境局関係予算の概要

(単位：百万円)

●国立公園等施設利用環境整備事業 2,000
国立公園等において、訪日外国人を含めた公園利用者等の防災・減災対策を図るため、ビジターセンターや公衆トイレ、野生生物保護センター等の既存施設の緊急的な保守点検・診断により状態を把握し、危険を伴う老朽化が進んだ施設の更新等を実施する。

●指定管理鳥獣捕獲等事業費 700
指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の個体数を押さえ込むため、都道府県が実施する捕獲等事業を支援する。

●外来生物（ヒアリ）緊急防除等事業費 200
ヒアリの侵入経路である港湾等における確認調査、緊急防除及び追加侵入の予防策にかかる知見を得ること等のヒアリの防除を実施することにより、国民の安全安心な日常生活を確保する。

3. 第3回自然環境技術セミナー報告

1. 開催日：平成29年12月4日（月）

2. 開催場所：NECTA会議室

3. 技術テーマ・講師：

①「自然環境情報の活用について」

環境省生物多様性センター長 川越久史氏

②「H30再エネ導入のための情報整備事業について」

環境省環境影響評価課長 熊倉基之氏

③「環境アセスデータベース（EADAS）作成/利用の立場から」

アジア航測株式会社 水谷義明氏

4. セミナー概要：

①「自然環境情報の活用について」

自然環境情報の活用にあたっての、データベースの現状やさまざまな課題について、生物多様性センター長の川越久史氏から、以下のとおりご説明いただいた。



- ・自然環境情報の活用にあたっては、ニーズとのマッチングや精度上の課題等がある。自然環境保全基礎調査も、2000年代以降フォローアップができていないこと、また都道府県への調査委託の制度自体が廃止されていること等、これから先のデータ蓄積には大きな課題がある。
- ・データベースとしては、生物多様性情報クリアリングハウスを整備している。植生情報だけでも6,000データくらいを登録している。PDFをリンクしているだけの使い難い形式であるが、情報源情報はきっちり明示している。
- ・多言語化はまだ入り口だけだが、広く活用していただくためにも必要なことと考えている。データは、整備するだけでなく使う人のことを考える必要がある。
- ・いきものログは、使う人がいるところのデータはあるが、使う人がいないとデータもないという状況。まだまだデータに偏りがあるが、使う人が増えていけば使えるデータになる可能性がある。現在、データ管理は研究者のボランティアによって支えられている。自治体とのコミュニケーションをシステム上でできないかと考えているが、国のデータベースに直接書き込みを行ってもらうことには抵抗がある。
- ・GBIFの活用事例はあまりなく、現状では研究者くらいである。
- ・自然環境等インベントリ整備事業は、国立公園について徹底して整備するものであり、アセスメントでいうところの脆弱性に当たるような要素を抽出するものである。
- ・博物館等との情報交換は1回/年程度で実施されているものの、都道府県が独自に専門家から収集した情報であり、環境省へ提示されないことがほとんどである。
- ・ヒアリのように社会的な課題に直結しないと予算確保が厳しいのが現状である。植生図はH29年度で84%終了。動物、サンゴ礁はH35年度までに終了させ、愛知ターゲット年までには何とかまとめたいと考えている。

②「H30再エネ導入のための情報整備事業について」

再エネ導入のための環境影響評価の考え方や現在検討が進められているゾーニング制度等について、環境影響評価課長の熊倉基之氏から以下のとおりご説明いただいた。

- ・再生エネルギー関連のアセスメント、特に風力アセスメントが増えている。発電目標

では1千万kwに対し、1千3百万kwの見通しである。H26から環境に配慮した再生可能エネルギーに係る情報整備事業として、データベース作成を進め、充実を図っている。



- ・わかりやすい保全対象ではないような場合には、自然度を目安に検討するといった考え方としており、そのためにも植生図の更新は重要であると考えている。
- ・今後は洋上風力にシフトしていく可能性が高いが、海だから大丈夫ということではなく検討が必要と考える。
- ・H27に検討会を立ち上げ、H29に基本的な考え方についての報告書を取りまとめた。基本的に文献調査で環境配慮に必要な動植物がいそうな場所なら、現地調査を実施することとしている。
- ・整備にあたっての調査は海生鳥類以外直営で実施し、EADASを充実させてきた。来年度、新規予算として予算要求している。
- ・風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業を実施。行政機関(自治体)が、事業性に係る情報と環境に係る情報を重ね合わせてエリアを設定することで、事業者がまずは避けるべきところは避けることができるというものである。モデル地域10自治体で実施、福岡と青森についてはそろそろ完成し、事業者に引渡し予定である。ゾーニングを制度化することで、環境アセスメントが簡素化や期間短縮ができないかと考えている。

③「環境アセスメントデータベース(EADAS)作成/利用の立場から」

平成29年7月、「環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム」の収録情報及び機能を拡充し、名称を「環境アセスメントデータベース"EADAS(イーダス)"」としてリニューアルされた。このデータベースについて、アジア航測(株)の水谷義明氏から、実演を交え、以下のとおりご説明いただいた。

・GISデータが一般的になってきた一方で、GIS作業に労力が集中負担になっている。これらの手間を省いて、環境アセスメントの迅速化を図ることが目的である。また、環



境アセスメントに代わる調査を環境省で実施して提供することも目的のひとつである。

- ・H25 に公開、H27 に改修、H28・H29 にリニューアル。現在のリニューアル版は非常に使いやすいと感じている。とにかくシンプルにした。
- ・環境影響評価課とも連携しているものの、著作権の問題があり公開は難しい情報が多い。原典情報は重要と考え記載。申請すれば許可が出る（秘匿情報利用申請書）。
- ・スマホでの活用も可能。キラーコンテンツとなる送電線、ランドマークとなる風車等も入っているので現地での利用が便利である。スケールフィルター機能により、スケールごとに出る情報、消える情報がある。
- ・現在、周辺のアセス情報について、「秘匿情報利用申請書」を提出すれば許可が出る。
- ・改善要望があれば、環境省に提出すれば余地ありと考える。

5. 所感：

環境影響評価やゾーニングといった活用の目的が共有されることで、データベースは非常に見やすく、使いやすいものになると感じた。情報の精度や情報源情報等が明らかにされることでより多様な活用方法も見出せると感じた。

以上

(文責：研究委員会今村)

4. NECTA最近の動き

○行事

年度末を終え、各社の現場では仕事に一段落をつけられた頃と思います。NECTAにおいても、皆様のご協力の下に、受託業務2件を無事に終え納品することができました。ありがとうございました。

○定款の改訂

前回のニュースでお伝えしたとおり、定款の改定を準備するためのタスクフォースが立ち上がりました。主な改訂点は総会を年1回とすることと、公益目的支出が終了したため、公益目的に関連して定めていた事項を変更することですが、改めて定款をきちんと読み直してみると、細かい点で修正した方が良いと思われる点もいくつか見つかりました。これらの点についてもあわせて改訂したいと考えています。

○技術士試験

平成29年度の技術士試験の合格発表がありました。NECTAの講習会を受けられた方が、過去の受講者も含めて6名も合格されました。受講された会員社の方々の日々研鑽の賜物と思いますが、NECTAの講習会による貢献も少しはあったのでは と思っています。平成31年度からは試験内容が変更されますので、技術士資格取得をめざす方は、是非今年度の講習会を受講されることをお勧めいたします。

(文責：企画運営委員長 黒崎靖介)

5. 協会活動報告

(平成30年1月1日から3月31日)

【官庁への新年挨拶】

官庁関係への新年挨拶が、会員皆様の参加により次の通り行われ、各事務所では所長様に対応いただき、協会の概要、活動報告、会員名簿などの資料により、NECTAの昨年度の活動等について説明し、今後の行政の考え方をお聞きした他、調達に関する要望、また、参加会員の持つ技術の紹介などを行いました。

○環境省本省

平成30年1月24日(水)

対応者：亀澤自然環境局長

自然環境計画課、国立公園課、国立公園利用推進室、自然環境整備課、野生生物課、希少野生生物対策課

参加者：興水会長、渋谷専務理事、黒崎企画運営委員長、大橋アドバイザー

○国土交通省本省

平成30年1月24日(水)

環境政策課、公園緑地・景観課、河川環境課

参加者：渋谷専務理事、黒崎企画運営委員長、大橋アドバイザー

◇北海道地方環境事務所

平成30年1月12日(火)

対応者：徳丸所長

- 参加者：原内監事・藤澤・佐藤(トーン)、舟迫(サインス)
- ◇**東北地方環境事務所**
平成30年1月23日(火)
対応者：小沢所長、常富次長、木住野国立公園課長
参加者：市原・市橋・手塚・平嶋(アジア航測)
- ◇**関東地方環境事務所**
平成30年1月11日(木)
対応者：笠井所長、伊藤統括自然保護企画官
参加者：青山(自然環境研究センター)、加藤・田中(日本工営)、千脇(サインス)、福寿(快工房)、大橋アトバ伊ー
- ◇**中部地方環境事務所**
平成30年1月17日(水)
対応者：三村所長
参加者：市原・盛永(アジア航測)、稲元(フレック研究所)、今井(地域環境計画)
- ◇**近畿地方環境事務所**
平成30年1月19日(金)
対応者：秀田所長、榎本国立公園課長
参加者：石井副会長・黒瀬(ニュージエック)、大富(環境総合テクノス)、山内(中央復建コンサルタンツ)、白鳥(フレック研究所)、上田(地域環境計画)、野寄(日本工営)
- ◇**中国四国地方環境事務所**
平成30年1月19日(金)
対応者：牛場所長、柳田総務課長
参加者：大富(環境総合テクノス)、山内(中央復建コンサルタンツ)、石井副会長・黒瀬・菅野(ニュージエック)、白鳥(フレック研究所)、上田(地域環境計画)
- ◇**九州地方環境事務所**
平成30年1月18日(木)
対応者：岡本所長
参加者：寺崎(西武造園)、関根(内山緑地建設)、西川(日本工営)、山口(フレック研究所)、高塚・印部(地域環境計画)
- ◇**釧路自然環境事務所**
平成30年1月11日(木)
対応者：安田所長
参加者：原内監事(トーン)、舟迫(サインス)
- ◇**長野自然環境事務所**
平成30年1月18日(木)
対応者：中山所長、中野次長、千田自然環境整備企画官
参加者：渋谷専務理事、関谷(地域環境計画)
- ◇**那覇自然環境事務所**

平成30年1月23日(火)

対応者：東岡所長

参加者：福寿(快工房)、金城・松田(金秀建設)、神田・斎藤・兵頭(いであ)、井上(地域環境計画)

◇**皇居外苑管理事務所**

平成30年1月11日(木)

対応者：吉川所長

参加者：石川(乃村工藝社)、千脇(サインス)、福寿(快工房)、井上・阿部(地域環境計画)、加藤・吉沢(日本工営)、大橋アトバ伊ー

◇**新宿御苑管理事務所**

平成30年1月11日(木)

対応者：櫻井所長

参加者：石川(乃村工藝社)、千脇(サインス)、福寿(快工房)、井上・阿部(地域環境計画)、加藤・吉沢(日本工営)、大橋アトバ伊ー

◇**京都御苑管理事務所**

平成30年1月19日(金)

対応者：田村所長

参加者：大富(環境総合テクノス)、石井副会長・黒瀬(ニュージエック)、山内(中央復建コンサルタンツ)、上崎(地域環境計画)、白取(フレック研究所)

◇**生物多様性センター**

平成30年1月15日(月)

対応者：川越センター長

参加者：市原・市橋・朝比奈(アジア航測)

【**企画運営委員会**】

第7回：平成30年1月23日(火)

議題：各委員会報告

官庁への年始挨拶実施状況

平成29年度前半期の経理状況

受託事業関係報告

定款改定タクスフォースについて

第8回：平成30年2月13日(火)

議題：各委員会報告

受託事業関係報告

NECTA年度末までの主要日程について

その他

第9回：平成30年3月14日(水)

議題：各委員会報告

会員の退会について

NECTA年度末までの主要日程等

平成29年度技術士第二次試験結果
造園CPD対応報告

平成29年度受託単価について

【広報委員会】

NECTA ニュース第 55 号：平成 30 年 1 月 15 日発行

【事業委員会】

第4回：平成30年2月6日（火）

議題：平成 30 年度技術士第 2 次試験講習会の計画について 等

＜自然とのふれあい技術研究会＞

平成 30 年 1 月 22 日（月）

議題：本年度テーマについて

平成 30 年 2 月 26 日（月）

議題：研究テーマについて

新規メンバー会社紹介

6. お知らせ

◆国立公園管理事務所の設置等

環境省では、国立公園満喫プロジェクトの推進に向け、現地でのきめ細かな取組を実施するため、平成29年4月に設置された阿寒摩周、十和田八幡平、日光、大山隠岐、阿蘇くじゅうの各国立公園管理事務所に加え、本年4月1日付で、支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳の3国立公園管理事務所が、各再編・設置されました。

また、長野自然環境事務所が信越自然環境事務所に、高松事務所が四国事務所に名称変更されました。

◆NECTA関連環境省幹部人事異動

○4月1日付

- ・自然環境局自然環境整備課長 池田 幸士
- ・(併)九州地方環境事務所霧島錦江湾国立公園管理事務所長

九州地方環境事務所国立公園課長

小口 陽介

- ・(併)九州地方環境事務所阿蘇くじゅう国立公園管理事務所長

九州地方環境事務所国立公園調整官

田村 努

- ・(併)北海道地方環境事務所支笏洞爺国立公園管理事務所長

北海道地方環境事務所国立公園課長

田中 準

- ・(併) 中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所長

中部地方環境事務所信越自然環境事務所自然保護企画官

中野 圭一

○4月9日付

- ・(併) 関東地方環境事務所富士箱根伊豆国立公園管理事務所長

関東地方環境事務所統括自然保護企画官

田村 省二

- ・京都御苑管理事務所長

廣瀬 勇二

◆技術士第二次試験講習会の開催

既に会員の皆様にはご連絡いたしましたところですが、平成30年度技術士第二次試験（環境部門：自然環境保全・環境保全計画）受験講習会が、今年の試験日程に合わせ、次の要領で開催されます。

例年、当講習会受講者から多くの方が合格されています。多数の参加をお待ちします。

1. 日時：平成30年5月25日（金）13:00～17:30

2. 場所：NECTA事務局会議室

3. 募集人員：約20名

4. 受講料：会員 5,000円 非会員 7,000円

5. 講義内容：

・最近の環境行政の動向と自然環境保全施策

・技術士第二次試験の傾向と対策

・受験体験談

6. 申込み締切：平成30年4月27日（金）

7. 造園CPD 4単位

詳細についてはNECTAホームページに掲載されています。なお、不明な点がありましたら、NECTA事務局までお問い合わせください。

◆平成29年度第2回通常総会等の開催

平成30年度事業計画等を決定する平成29年度第2回通常総会を平成30年6月12日（火）午後に開催予定です。日程等見については事務局よりご案内いたしますが、総会の後、特別講演会や、行政や会員相互の意見交換や交流を深める懇談会も開催します

特別講演会は次のとおり予定しています。

日時：6月12日（火） 17:00～18:00

場所：弘済会館菊の間

テーマ：「サルはなぜ山を降りる？野生動物との共生」

講師：室山泰之氏（東洋大学経営学部教授）

造園CPD：1単位

◆図書の紹介

本協会名誉会長の高橋先生のお仕事も紹介されている図書が発行されました。

「河川功労者 三代は川をどう見てきたのか 安藝皎一、高橋裕、大熊考と近代河川行政 150年」

著者：篠原修

出版：農文プロダクション ¥3,500+税

現場から歴史から川を見続けた河川工学者三代＝安藝皎一、高橋裕、大熊考＝彼らの生涯を描くことを通して近代河川行政の到達点と課題を明らかにし、環境・景観・自治の河川を展望する。